



全日電工連

- 会長あいさつ 1面
- 平成24年度事業報告 2~3面
- 会長インタビュー 4面

<http://www.znd.or.jp/>

全日本電気工業工業組合連合会 〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F TEL 03 (5232) 5861 FAX 03 (5232) 6855 E-mail zennichi@znd.or.jp

全日本電気工業工業組合連合会
会長 米沢 寛



第86回 通常総会にあたって

第86回通常総会にあたり、関係の皆様方には日頃から格別なご支援ご協力を賜り心から厚く御礼申し上げます。

昨年末に行われました衆議院議員選挙の結果、念願とされてきた自由民主党を中心とする政権となり、大胆な金融緩和や20兆円を超える緊急経済対策を打ち出し、デフレ克服と景気の本格回復に向けた政策に取り組んでいます。国内経済は力強さを取り戻しつつありますが、我々業界を取り巻く環境は依然として厳しい環境下にあります。しかし、一部には太陽光発電設備等の分散型電源の設置工事、省エネ対応のLED照明への取り替え需要等明るい側面も見受けられました。中小零細企業等への好循環を期待するためにも一日も早い予算の執行、第三の矢とされる成長戦略の実行を期待するところであります。

一方、東日本大震災発災後2年半を経過した現在、なおも原発事故による避難組合員が42名を数えるなど厳しい環境がつついております。

当連合会では、東日本大震災を検証し「災害時大震災に係る全国電気組連携協定」につきまして鋭意審議してまいりました。本総会にお諮りし各アロク連合会・都道府県電気組代表者による調印を予定いたしております。

国政におきましても、我々の業界に直接影響を及ぼす重要事項として電気事業法改正がありま

一部附則に改善措置等の修正が検討されていますが、電気の安定供給と料金の低廉化は必須の課題であるだけに、一時もこれらの動向から眼を離すわけにはまいりません。このような前提に立ち、国益を確保するため、どのような判断が適切か、社会の発展に繋がるか、我々の意図するところを社会や政治の場において提起することも、理解いただける国会議員の全面的な支援も大きな課題と考えています。

④調査業務の拡大ならびに提案型技術営業の切り口としての点検受託事業の展開促進

⑤電気工事技能競技全国大会開催に向けた詳細設計

①第一種電気工事士資質の向上のための定期講習新制度における、さらなる講習環境の整備ならびに受講者目録での講習品質の向上

②災害時における全国電気組連携協定の実地訓練、またはシミュレーションによる実働態勢の整備

③都道府県が行う電気工事士免状発行事務受託の加速推進

⑥提案型技術営業、EV充電設備工事、自治体充電インフラ整備事業、およびV2H・V2X等に取り組みする組合員支援の拡大

⑦スケールメリットを活かした福利厚生制度の整備充実ならびに全日電工連組合員は、万一場合もこのような制度に加入しており安心であることをお客様に対して訴求する方策を検討してまいります。

⑧時代を担う青年部OB、青年部員、パワーの結集、活用方策

⑨組合員皆様に向け、「風を起す」強い組織・企業をめざすため、また町の電気ドクターとして、お客様へ安全・安心のついでに、お客様の要望に応えるため「一人二役」から「一人二役三役」への資質の向上、知見の拡充に資する情報の提供・各種支援策を発信し続けてまいります。

これまで以上に全国の組合員がネットワークを駆使、強い絆と結束を図り「風を起す」強い組織を目指したいと考えております。今後とも、皆様方の一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

茨城県 電工組

理事長 川崎 卓男
〒310-0045
水戸市新原1-2-7
Tel.029-252-3133

●支部数 16支部
●組合員数 1013事業所(平成25年6月1日現在)

◆主な事業

- ①一般電気工作物調査業務(茨城電気安全サービス)(真本部、水戸、日立、常陸太田、常陸大宮、笠間、下館、石岡、土浦、龍ヶ崎、水海道、取手、古河、鹿島)への管理業務・教育指導
- ②第一種電気工事士定期講習会の受託運営
- ③組合員の福利厚生(組合員並びに従業員に対する表彰、全日グループ共済制度・国民年金基金加入促進第三者損害賠償・業務災害補償制度・組立保険・車両任意など営業)
- ④施工証明書発行率アップ研修会・インターネット申込みの普及促進
- ⑤各委員会(総務委員会、事業委員会、技術安全委員会、福利厚生委員会、FEC委員会、引込線請負工事安全対策委員)での研修会(EV・LED・太陽光)・技術取得(CVT・UGS・高所作業車)講習会等の開催
- ⑥電気工業法の遵守の周知徹底それに関する用紙・看板の販売及び手続きの指導
- ⑦電気安全月間取組みの三者会議実施(東電・保安協会・茨電工組)
- ⑧青年部会(会員数92名)女性部(会員数54名)への協力・事務局会議の開催

MITSUBISHI 三菱電機
Changes for the Better

三菱LED照明 MILIE
ミライエ

三菱電機照明株式会社
www.MitsubishiElectric.co.jp/group/ml/

Panasonic

組み合わせれば、ダブルで節電。

お問い合わせ先…パナソニック株式会社 エコソリューションズ社
マーケティング本部 電材営業統括部 電材営業企画部
〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号 TEL.03-6218-1131(代表)

弊社は「全日本電気工業工業組合連合会・全日本電設資材卸業協同組合連合会」の節電・省エネ推進活動「Power Saving」に協賛しています。

人がいるとき、LED照明で節電。

従来蛍光灯器具と比較して、最大約45%節電*1

一体型LEDベースライト iDシリーズ

人がいなくなると、自動消灯で省エネ。

人感センサによる照明制御で、約56%の省エネ*2

eワイヤレスシリーズ

我慢の節電から、快適節電へ

パナソニックの快適回節電
ムタをマイナス・かいてプラス

様々な快適節電をご紹介します。快適節電 検索

*1 FLR 40形×2灯 (FA42038F SUH、当社2008年度機種)とiDシリーズ40形5200lmタイプ(直付XL953SFV LE9、器具本体NNFK90523、ライトバー-NNU601005 LE9)との比較。比較条件:設置台数54台、室空間19.2m×12.8m×天井高さ2.7m/反射率:天井50%・壁30%・床10% *2 HI32形定格出力1灯相当のLED照明器具(iDシリーズ埋込形W220×L12352500lmタイプ)12台をロココールームで使用した場合/一般スイッチ(13時間/日点灯)とeワイヤレスシリーズ(5.57時間/日点灯)との比較。○iDシリーズとの接続灯数に制限があります。詳しくはホームページをご覧ください。
www2.panasonic.biz/es/densetsu/haisen/switch_concent/tool.html

強い組織を目指し、スピード感を持って実施

災害時復旧協定ならびに 防犯協定の締結促進

連合会としての社会的責任と存在意義の確立を目指し、電気保安の確保と地域社会に向けた安全・安心の提供を重要な事業テーマとして推進している。

平成25年5月現在、35工組が357の自治体と協定を締結している。な

外線復旧支援に出動致し、被災者をはじめ関係行政、関係電力、関係団体から高い評価を得たところだ。今後とも電工組の協定締結拡大を図るため、平成24年度には、当連合会ホームページに標準的なガイドラインを提示し、円滑な締結が図れるよう側面から支援を行って行くこととした。

また、災害の広域化に対応した復旧協定・防犯協定締結、ならびに全国

第一種電気工事士定期講習

平成14年度以降、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の基盤機構（NITE）の講習業務の一部を共同事業体として、請負受託していたが、平成20年12月8月の電気工事士法施行から委託精算方式に変更

平成25年4月から実施されることになった。今後は新制度に対応した態勢の構築が急務である。

当連合会の今後の課題としては以下のとおり。

- ①指定機関（実施協力団体）としての組織・財政面の整備強化
- ②公明性・透明性と対費用効果の説明責任
- ③今後の共同事業体としてのあり方と対策

一般電気工作物調査業務 一般電気工作物の点検業務受託事業

一般電気工作物調査業務は、現在、全国47都道府県電気工事工業組合全ての工業組合が調査登録機関として、各電力会社から受託し実施している。平成24年度は、全国規模で約62億円の受託となった。

自主保安体制の中における将来の調査の法的な方向性を考えるとき、本業務の本質的な重要性が考えられる。

当連合会が昭和51年から各都道府県電工組を行う政の承認法人（現在は国の登録調査機関）として進めてきた本業務も時代の変化とともに、点検業務受託事業開始時の目的は達成したものの、提案型技術営業の新しい切り口としてさらなる受託拡大に向けての本業務の方向性を、推進方法を慎重に審議した結果、考え

平成24年度

全日電工連事業報告

政治連盟の更なる活性化

昭和35年の電気工事士法制定の経緯を検証し、我々の総意を達成するためには、案件によっては国会議員に代弁をお願いせざるを得ないことから、昭和53年設立の当政治連盟も昭和45年電気工事士法制定、さらに昭和62年電気工事士法改正を

その後、基幹ライブラリとして広く国民の認識も向上し、益々重要性が高まっている当業界も安定成長期に入ってきた。

このよゆうな中、平成22年2月の第37回通常評議要請事項11項目の解決に向けて鋭意活動をしていく。

なお、喫緊の課題である送電分離については、下記のような考えで、政治連盟の重点事項として活動していく。

「電気事業法改正がスケジュールONされ、一時もこの動向から眼を離すわけにはいかない。国益を確保するためには、どのような判断が適切か、社会の発展に繋がるかを真剣に討議し、我々の考えを社会や政治の場で正々堂々と提起して頂ける国会議員を支援して行かなくてはならないと考えている。」



昨今の報道は制度・仕組みを変えれば良くなる

Panasonic

LEDベースライトの新定番、誕生。

デザイン。使いやすさ。省エネ性。そして価格。
パナソニックの技術を駆使し、これまでにないベースライトを開発。
従来蛍光灯20形・40形・110形の3サイズ、約490品番をご用意しました。

一体型LEDベースライト **iDシリーズ** パナソニックLED EVERLEDS

パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 マーケティング本部 都市環境商品営業企画部
〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号 TEL.03-6218-1131(代表)
詳しくはホームページで www2.panasonic.biz/es/everleds/

技能競技全国大会

昭和58年を第1回とし【基本理念】

た歴史と伝統のある電気 全日電工連がこれまで 工業界全国大会も、今年 展開してきた事業、また の第30回大会を一つの節 現在展開している事業な 目とし、電気工業界全国 らびに今後展開が予測さ 大会と電気工業技能競技 れる事業を背景とし、従 全国大会をそれぞれ隔年 来の電気工業技術を継承 開催とすることとなっ しつつ、かつ近年のトレ ンドに対応した大会を構 築することにより、全国 技能競技プロジェクト チームは総合政策会議か 技術五輪、各ブロック連 からの諮問を受け、鋭意審 議会を重ね、平成25年4月 の大会等、他の競技大会 答申・5月の理事会で電 気工業技能競技全国大会 にはない全日電工連らし い独自性、獨創性を加味 し組合員、電工組、さら を開催要綱について承認 した。関係者各位が、今後

の電気工業界のあるべ き姿を考える場の提供を 通して、関係者間のより 一層の一体化がなされる 機会とする。ことを基本理 念とする。

また、本大会を通じ て、組合員の横に拡げる 配線に欠かせない技術・ 努力の支援拡大に資する こととともに、行政をは じめとする関連団体・企 業の支援を可能とする課 題設定を行い各方面から の期待に応えられる大会 を目指す。

【具体的な考え方】

(一)全日電工連が実施し てきた事業(提案型技術 営業等)と今後展開が予 測される事業(トレンド 対応事業)を課題に採用 し、その電気工業技術、

①技能課題は従来の屋内 配線に欠かせない技術・ 技能を基盤にした課題と する。

②①の課題に加えて、全 日電工連がこれまで展開 してきた事業を背景に、 時流を捉え将来を見据え た内容(特に提案型技術 営業に資する内容)を加 味した課題とする。

【開催目的】

全日本電気工業工業 組合連合会に所属する電 気工業技術者を中心と し、その電気工業技術、

第29回電気工業 全国大会の成功



平成24年10月に徳島市 で実施した全国大会は、 約1,500名の参加者 を得て、大会式典はじ め、意見交換会、基調講 演、メーカー展示コー ナーなど充実した大会とな った。

特に本大会では、今後 の電気工業界の進むべ き道として、電気保安の 確保を共通理念として、 お客様から信頼して任せ て頂ける総合設備サービ ス業および町の電気ドク ターを目指しながら、安 全・安心を地域社会に提 供する立場にたつて、次 のとおり大会決議を行な った。

①屋内配線工事の基盤の 上に、通信関連設備工事 をはじめ、少子高齢化、

者の資質ならびに技術 水準の向上を通じ、お客 工業界の発展に寄与す 様満足と安全・安心に電 気をお届けするための電

横に拡げる頑張る 組合員支援

横に拡げる頑張る組合 員支援対策について、平 成21年度から展開してい 提携を皮切りに、本年度 から日産自動車(株)との施 定制度創設とともに、三 工業務提携等、現在では

福利厚生事業(業界年金基 金制度及び各種共済制度)

①厚生年金基金・国民 年金基金

この数年の傾向とし て、組合員数の減少、業 界従事者の減少傾向がみ られるとともに、運用面 でも新政策となり良化傾 向にあるが、未だ不安定 かつ先の見えない環境で ある。

組合員の福利厚生の充 実の面から、各地区ごと に我が業界で運営する全 国12厚生年金基金、なら びに全国を一つとした国 民年金基金の運営につい ても、当面、行政の指導 もと、中長期的な立場 にたつて対策を立てなけ ればならないと考える ている。

今後の課題としては、 運用面における充実が勿 論のこと、新規加入者の 加入勧奨が必要であり、 この課題解決に向けた対

②総合補償制度(第三者 損害賠償制度・弔慰金見 舞金制度)

業務災害補償制度・グル ープ共済制度・オートリ ース制度

保険業法の一部改正に 伴い、当連合会が自家共 済事業として実施してき きた互助会は廃止し、平成 20年4月から新しい保険 制度として組合員全員加 入による弔慰金・見舞金 制度を立ち上げ、これに 従来から実施してきた第 三者損害賠償制度に弔慰

施工業務提携企業8社 となっており、更なる拡 大に向けた協議も進行し ているところだ。また、 情報通信工事、LED照 明へのリニューアル工事 等業務提携企業も増 加傾向にあり、慎重に審 議をしている。

さらに、今後の蓄電池 普及に向けての対策、ま たスマートコミュニティ イ・V2H技術等町の電 気ドクターとしてのワン

金・見舞金制度を組み合 わせた総合補償制度と し、さらに業務災害補償 制度を加えスタートした ところ、多くの組合員の 理解をいたさスゲル メリットを活かした制度 となっている。

特に、第三者損害賠償 制度については、工事対 象期間延長特約を設け、 業務災害補償制度につい ては、天災補償付きコー スを設けるなど、加入メ リットの拡大とともに実 情に合った制度とした。

また、平成21年度から 立ち上げた組合員・組合 職員向けのオートリース 制度については、制度の 周知徹底に時間を要した が、最近では各都道府県 電工組において温度差は あるもの多くの組合員に 利用されている。今後、 さらに要望を踏まえより 一層利用しやすいかつ優 位性のある制度として定 着させるべく検討してい

後継者育成と 人材育成対策

当連合会では平成9 年、全国青年部協議会を 設立して以来、この間、 電気工業界全国大会にお いても、組合と青年部が

「Energy by the People」 なる、Energy by the People」冊子は、東日本 大震災以降のエネルギー 環境の様変わり、なか、 コンプライアンス、施工 品質の確保の観点から、 第二種電気工事士免状保 有組合員の技術・技能レ ベルの向上策ならびに横 に拡げる組合員に対する バックアップ策として、 認定講習の実施の仕組み を、行政ならびに関係団 体と調整し受講者の更なる 資質の向上に寄与する べく、

平成24年度発行「EV・ PHEV用充電設備施工 ガイドブック」

「スマートコミュニティ ガイドブック」

「スマートコミュニティ ガイドブック」

認定電気工事従事者認定講習

電気保安の確保を大義 講習として位置付け、平 成24年9月に全国29会 場で実施した。今後も組 合員に対して、認定講習 の必要性の訴求や受講し やすい会場設定等を実施 し継続実施していく。

全日電工連としての後継 者育成指針を上げし承認 された。

その後、青年部内にお いて会員の意識調査等を 実施し、若者がこぞって 入職を希望するような夢 のある業界を目指して活 動をしている。

現在、平成24年10月に 徳島市で開催した第29回 電気工業界全国大会なら びに、平成23年10月岐阜 市で開催した第28回電気 工業界全国大会でも、大 案型技術営業研修会を率 先して企画・開催してい

また、平成18年度の5 月の通常総会において、

「Energy by the People」 なる、Energy by the People」冊子は、東日本 大震災以降のエネルギー 環境の様変わり、なか、 コンプライアンス、施工 品質の確保の観点から、 第二種電気工事士免状保 有組合員の技術・技能レ ベルの向上策ならびに横 に拡げる組合員に対する バックアップ策として、 認定講習の実施の仕組み を、行政ならびに関係団 体と調整し受講者の更なる 資質の向上に寄与する べく、

また、平成25年度からス ビーに積極的に参加してい

また、組合における後 継者育成の立場からみて



また、組合における後 継者育成の立場からみて

9月

Table with 6 columns: 地区, 都道府県, 講習月日, 会場番号, 講習会場の名称, 講習申込書提出先. Rows include 東北, 関東, 中部, 北陸, 近畿, 中国, 四国, 九州.

10月

Table with 6 columns: 地区, 都道府県, 講習月日, 会場番号, 講習会場の名称, 講習申込書提出先. Rows include 北海道, 東北, 関東, 中部, 北陸, 近畿, 九州.

第一種電気工事士 定期講習

所属工組の講習を受講しよう!

平成25年 8月~10月分

受講のお願い

全日電工連と都道府県電工組は、一般財団法人電気工事技術講習センター（以下、講習センター）の実施協力団体として、第一種電気工事士定期講習を実施します。

登録のお願い

講習センターに登録をしていただいた方には、従来どおり受講期限にあわせて受講期限前に受講申込書を送付いたします。

8月

Table with 6 columns: 地区, 都道府県, 講習月日, 会場番号, 講習会場の名称, 講習申込書提出先. Rows include 北海道, 東北, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州.

アパア君



お遍路で身をもって体験した事は「何事にも耐える事、学んだ事は「縁の世界」に生かされている、と言ふ事です。この世は「縁の世界」であって、みんな縁を頂いて生きていくのです。これが本当の生き方なのです。仏様のもの見方が身につけば、私たちはたちまち幸福になります。縁のある人と仲良く出来るし、今ちょっと縁の無い人も、それなりに折り合っていけば、良い結果が生まれるのです。

全国的組合員の皆さんに、素晴らしい「縁の世界」が広がる事を念じつつ・・・合掌

第27回目は、香川県電工組、元理事長 大坪 廣巳さんです。

「お四国」は「まんだら宇宙」です。実際に四国を旅すればわかりますが「ビジネス」のために、あるいは普通の観光旅行で四国を旅すれば、四国はただの四国です。中国地方や九州とそれほど変わりの無い、ごく平凡な土地なのです。ところが、四国八十八カ所のお遍路さんになって（遍路衣装で）四国に来てもらなさい、四国の土地に一歩足を踏み入れたとたん、四国がたちまち「お四国」になります。不思議ですねえ...でも、それには理由があります。あなたの心がお遍路さんになっただけで、四国が「お四国」に変わるといふ魔法が行われたのです。その四国霊場は、四国四県を文化と伝統で結び、その遍路道は修行の道場とされていいます。阿波の国は発心の道場、土佐の国は修行の道場、讃岐の国は涅槃の道場です。



得意満面

お四国参り 「南無大師遍照金剛」

香川県 大坪 廣巳

四国八十八カ所を金剛杖に守られ約千三百キロを、ひたすら歩いて来ました。

四国遍路の事を少しお話しします。その魅力は「変化」と「感動」(出会い・一期一会)にあると言われ、四国の地、全体を霊場としてとらえ、八十八カ所を通過関門として巡拝しながら

北海道電工組 引込線工事士 資格制度を構築

北海道電工事業工業 年に新設した。組合(尾池一仁理事長) さらに翌年には、引込線工事士の中から高压線受注する引込線工事および活線近接防護技能などの試験に合格した作業員を組合員の技能を一定の基準で資格認定する「引込線工事士制度」を平成5年認定し、メッセンジャーとして運営している。現在資格者は、1級引込線工事士1、077名、2級引込線工事士7、326名で、5年毎に安全技能講習受講を義務付け、安全知識や技能レベルの維持向上を図っている。

電気設備工事積算実務マニュアル発刊

全日出版社は、7月の複合単価も上昇傾向にあるなか、本年は公共工事設計労務単価の増額に伴い、各都道府県

3日に「電気設備工事積算実務マニュアル平成25年度版」の発売を開始します。

同書は「公共建築工事共通費積算基準平成25年度版」を採用して発行されます。お申し込みやお問い合わせは、所属工組へお願いいたします。



B5版 720頁

都道府県が行う電気工事士免状交付事務は、平成18年から一部の県(群馬・埼玉県・千葉県・神奈川県・鳥取県・沖縄県)で受託していたが、平成25年度から、新たに新潟県・石川県・宮崎県の3電工組の受託が決定した。

また、三重県も平成26年から一部の県(群馬・埼玉県・千葉県・神奈川県・鳥取県・沖縄県)で受託していたが、平成25年度から、新たに新潟県・石川県・宮崎県の3電工組の受託が決定した。

新たに3県が受託開始

電気工事士 免状交付事務



安全技能講習昇降柱訓練

国民年金基金

トピックス

- ①基本は終身年金なので生涯ずっと受け取れる
- ②掛金(月額6万8千円以内)は全額所得控除なので所得税や住民税が軽減
- ③年金額が最初に確定し掛金も最後まで一定
- ④ライフプランに合わせて自由に設定できる
- ⑤万が一の時には家族が一時金を受け取れる。

【興味のある方は今すぐに電話を】

全日本電気工業国民年金基金 03-5232-5730

災害

加入組合員のうち下記の方が罹災され、規約により見舞金が贈られました。一日も早い復興を心から祈念します。

【火災】	静岡県 静岡市 (有)三大電業社 成島 敏様 全半焼
【訃報】	弔慰金・見舞金制度加入者のうち、次の方々が逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。なお、規約に基づき病気、その他で亡くなられたご遺族の方に弔慰金が贈られました。
【病死・その他】	
【北海道】	函館市 (有)光進電気工業 高橋敏雄様 65
【青森】	上北郡 (株)高田工業 高田美奈子様 77
【埼玉】	川口市 (有)きむら電気 木村昌司様 76
【千葉】	茂原市 (有)和泉電気商会 泉和様 86
【千葉】	成田市 (株)平野電設 平野順一様 67

【愛知】	一宮市 柴弘電気商会 柴田弘様 80
【愛知】	名古屋市 (有)光電気工業所 前田富良様 73
【奈良】	奈良市 小林電気商会 小林強二様 78
【大阪】	堺市 小寺電機(株) 小寺秀幸様 42
【兵庫】	尼崎市 三王電気商会 佐々木安一様 75
【兵庫】	加古川市 ツクダ電機工事商会 佃隆雄様 71
【山口】	岩国市 石川電気計装 石川和見様 86
【徳島】	海部郡 栗林電気設備 栗林淳様 54
【福岡】	北九州市 共立電工(株) 東茂夫様 71
【熊本】	天草市 山品電気商会 山品義教様 73
【鹿児島】	南九州市 (有)オリタ電設 折田護様 64
【鹿児島】	鹿児島市 あかり電器 手塚智明様 65
【鹿児島】	鹿屋市 (有)昭和電気商会 中野正稔様 66

業界の社会的地位向上と経済的利益の増進をはかる

全日電工連政治連盟

固い絆で強い組織を目指す!!

◎お客様が電気に求めていることは「安価」で「安定した供給」です。

- 「電力システム改革」により、電気料金が下がるかどうかは分かりません。
- 「発送電分離」を行うと、供給の不安定リスクが増すことになります。

⇒ 全日電工連は発送電分離に反対します。

- 米国では、電力不足時に供給量を意図的に減らし、電気料金の市場価格が高騰した例があります。
- 台風や地震などの自然災害が発生した緊急時の供給責任の所在が不明確???
- 経済的に非効率な送電設備の保安管理投資がなされるか心配です。

次世代自動車充電インフラ整備促進事業
補正予算額1005億円

国は、先般、EV普及推進への大きな課題であるEV充電設備への支援策を打ち出し、平成24年度補正予算1,005億円が成立しました。EVやPHEVに必要な充電インフラ整備を加速すること、設備投資等を喚起するとともに、次世代自動車普及を促進する考えです。

設置期間は平成26年12月末を目途に、急速充電設備35,700基、普通充電設備70,000基の設置を想定しています。

全日電工連では、お客様さまと自動車メーカーに安全・安心を提供し、EVの普及による業界の仕事作りの一助として市場環境整備に貢献することを目的にこの事業に取り組んでいく方針です。

①目的地的に「目的地充電」の充実(テーマパーク、ショッピングセンター等)
②マンション駐車場や月極駐車場等の充電設備を確保していただきます。

青年部 活動報告



現在尼崎支部では、「銅線被覆剥離事業」による福祉施設自立支援事業」を独自に立上げ「青年部尼崎支部モデル」として2013年度2月に開始しました。今までV

「銅線被覆剥離事業」による福祉施設自立支援事業」を独自に立上げ「青年部尼崎支部モデル」として2013年度2月に開始しました。今までV

全国各地で活躍中

- 右 北海道 … 本支部役員懇談会で提言書を手渡す。
- 中 栃木県 … 被災地で積極的にボランティアを行なう。
- 左 兵庫県 … 被覆銅線剥離作業で施設を支援。

福祉施設の自立支援事業

兵庫県電工工業組合 青年部尼崎支部

現在尼崎支部では、「銅線被覆剥離事業」による福祉施設自立支援事業」を独自に立上げ「青年部尼崎支部モデル」として2013年度2月に開始しました。今までV

被災地ボランティア活動

被覆銅線剥離作業で施設を支援。

兵庫県電工工業組合 青年部尼崎支部

被災地ボランティア活動

北海道電気工業事業工業組合 青年部連合会札幌支部

東日本大震災を経験した我々は、改めて防災について考えなくてはならないと考え、2年間にわたる3回の防災対策研修会を開催し、親組合へ組合員の安全確保を核とした「組合の防災対策に関する」とから「組合」として出来



「組合員の安全確保を考慮し提言書作成に至りました。」

3回にわたって開催した防災対策研修会では、防火・防災に関する知識や災害時の行動、普通救命講習などを受講。また、被災者を招いて体験談を聞いたり、札幌市の防災体制について聴講したほか、部員全員で最終チェックとティスカッションを行ない、より良い提言書の作成に取り組み、当初の目的でもあった「札幌協青年部全員で作りあげる」目標も達成できました。

そして、平成25年3月22日、親組合理事並びに支部役員が一堂に会する「本支部役員懇談会」という場でお時間を頂き、プレゼン終了後、小野寺札幌協理事長へ提言書をお渡し致しました。

親組合へ提言書を提出するということ自体、我々としては初めての経験でもあり2年間苦勞しましたが、大きな自信にも繋がりました。提言書作成にあたりご協力いただきました全員の皆様へ感謝申し上げます。

この提言書が札幌協の防災マニュアル作成の一助になればと願っております。

の経済的自立を支援させ

「銅線被覆剥離作業」による福祉施設自立支援事業」を独自に立上げ「青年部尼崎支部モデル」として2013年度2月に開始しました。今までV

「銅線被覆剥離作業」による福祉施設自立支援事業」を独自に立上げ「青年部尼崎支部モデル」として2013年度2月に開始しました。今までV

「銅線被覆剥離作業」による福祉施設自立支援事業」を独自に立上げ「青年部尼崎支部モデル」として2013年度2月に開始しました。今までV

TOSHIBA Leading Innovation

電球のように広がるあかりで空間は明るく小電力で効率よく節電をするなら LED電球 一般電球形 7.7W

point1
白熱電球・電球形蛍光灯に近い光の広がり
マルチ拡散グループの採用により、従来のLED電球では困難だったランプ背面方向への光の広がりを実現。ペンダントや浴室灯など、ランプ全体の明るさが必要な照明器具におすすです。密閉器具対応。

point2
LED電球に特有のまぶしさ感を低減
グループの拡散性を向上させることにより、LED電球特有のまぶしさ感(グレア感)を低減しました。

point3
一般電球形E26口金根元部分にくびれ
サイズ・カタチともに一般白熱電球にさらに近づきました。電球近似形状により、器具適合率を高めています。

わずか7.7Wの消費電力で一般電球40W形*相当の明るさを実現

eco スタイル
東芝グループは、持続可能な地球の未来に貢献します。

光色	形名	寸法(mm)	質量(g)	口金	定格電圧(V)	定格消費電力(W)	光束の明るさ(lm)	定格寿命(h)
電球形	LDABL-G	60	112	E26	100	7.7	約260	40,000
球白色	LDABN-G	60	112	E26	100	7.7	約260	40,000

LED電球 一般電球形 7.7W ラインアップ

*一般白熱電球40W形(LW100V36W)との比較において。
●外観・仕様は改良のため予告なく変更することがあります。●詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。お近くの営業担当または下記営業担当までお問い合わせください。

東芝ライテック株式会社
http://www.tlt.co.jp/

光源事業部 商品担当 〒237-8510 神奈川県横須賀市船越町1-201-1 TEL.(046)862-2084

東芝グループはチャレンジ25
キャンペーンに参加しています。